

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第38期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	16,196,452	11,071,204	15,665,572	16,475,324	17,429,210
経常利益 又は経常損失 () (千円)	547,025	372,012	584,761	182,226	278,290
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	1,127,559	177,442	428,131	68,779	170,342
包括利益 (千円)			385,439	39,105	414,210
純資産額 (千円)	5,255,867	4,982,431	5,271,915	5,211,952	5,609,898
総資産額 (千円)	12,498,449	12,132,663	13,473,918	14,370,077	16,227,657
1株当たり純資産額 (円)	1,592.69	1,504.06	1,592.47	1,574.87	1,670.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	341.68	53.77	129.74	20.84	51.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	40.9	39.0	36.2	34.0
自己資本利益率 (%)	18.7	3.5	8.4	1.3	3.2
株価収益率 (倍)			7.3	34.5	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,194	54,950	59,305	277,034	242,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,865	440,932	116,723	556,838	1,716,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,233	139,713	97,768	876,258	1,080,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,245,253	2,610,231	2,420,437	2,983,584	2,166,511
従業員数 (名)	663	442	441	495	614

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第34期及び第35期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	7,661,447	6,089,718	8,266,845	8,499,831	9,082,750
経常利益 又は経常損失 () (千円)	299,678	326,087	199,099	4,765	170,654
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	683,294	293,936	182,089	10,737	136,179
資本金 (千円)	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	5,501,112	5,082,489	5,159,753	5,053,364	5,123,448
総資産額 (千円)	10,604,629	10,210,504	10,377,563	11,327,878	11,754,454
1株当たり純資産額 (円)	1,667.00	1,540.15	1,563.56	1,531.37	1,552.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	207.06	89.07	55.18	3.25	41.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	49.8	49.7	44.6	43.6
自己資本利益率 (%)	11.5	5.6	3.6	0.2	2.7
株価収益率 (倍)			17.2		22.3
配当性向 (%)			54.4		72.7
従業員数 (名)	265	233	238	276	284

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第34期、第35期及び第37期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合併設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合併設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中和市に合併設立。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。
平成23年4月	株式会社ダイフクから制御開発部門を編入し、非接触給電システムを販売開始。
平成24年4月	株式会社コンテックソフトウェア開発(旧 株式会社ダイフクソフトウェア開発)の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
平成24年12月	米国DTx Inc.の株式を85.0%取得し子会社化。
平成25年2月	SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.を、電子機器の販売を目的として、100%出資でシンガポールに設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 電子機器事業

当事業では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器、ネットワーク系機器、ソリューション製品及びサービス製品などのデバイス&ソリューション製品を開発、製造、販売しております。また、生産ラインの生産管理システム、生産指示システムなどのシステム製品を開発、販売しております。

(主な関係会社)

当社、株式会社コンテックソフトウェア開発、Contec Microelectronics U.S.A. Inc.、北京康泰克電子技術有限公司、台湾康泰克股分有限公司、康泰克科技股分有限公司、康泰克（上海）信息科技有限公司、DTx Inc.及びSINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

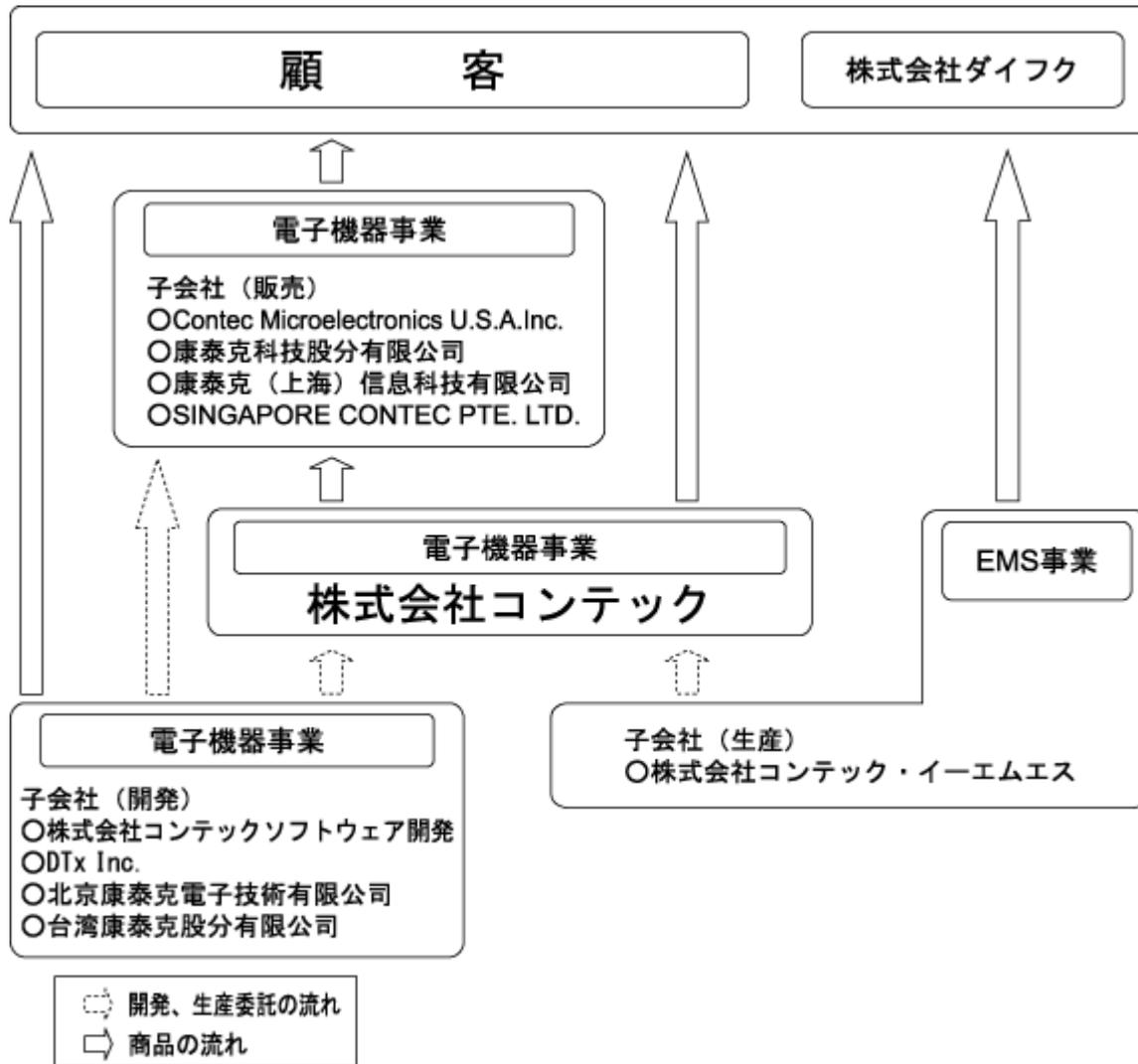
(2) E M S (Electronic Manufacturing Service)事業

当事業では、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス、電子機器の組み立て及び基板実装等の製造、販売を行っております。

(主な関係会社)

株式会社コンテック・イーエムエス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注3)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム 事業	被所有 65.73	当社の電子機器を購入しております。 当社へ資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注2,4)	愛知県 小牧市	千円 250,000	E M S 事業	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 役員の兼任 6名
株式会社コンテックソフト ウェア開発	大阪市 西淀川区	千円 50,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品のソフトウェア開発をしており ます。 役員の兼任 1名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	California, U.S.A	千米ドル 931	電子機器事業	所有 100.00	当社の電子機器を販売しております。 役員の兼任 2名
北京康泰克電子技術有限公司 (注2)	中国 北京市	千中国元 11,304	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発、販売をしており ます。 役員の兼任 5名
台湾康泰克股份有限公司 (注2)	台湾 新北市	千台湾元 150,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発・調達をしており ます。 役員の兼任 5名
康泰克科技股份有限公司 (注2)	台湾 新北市	千台湾元 65,250	電子機器事業	所有 86.90	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名
康泰克(上海)信息科技 有限公司 (注2)	中国 上海市	千中国元 9,720	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名
DTx Inc.	Florida, U.S.A	ドル 222	電子機器事業	所有 85.00	電子機器を開発、製造、販売して おります。 役員の兼任 2名
SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 1,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売して おります。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
4 株式会社コンテック・イーエムエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,010,187千円
	経常利益	113,628
	当期純利益	52,548
	純資産額	816,142
	総資産額	4,488,848

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	528
E M S 事業	86
合計	614

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社グループからグループ外部への出向者は含んでおりません。
2 従業員数が前連結会計年度に比べ119名増加しておりますが、主として株式会社コンテックソフトウェア開発、DTx Inc. が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
284	41.5	17.2	6,660

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	284
E M S 事業	
合計	284

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成25年3月31日現在の同労働組合員数は1,887名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけて景気回復の兆しがみられたものの、年間を通じては世界経済減速の影響を受けて、輸出や企業の設備投資が減少するなど厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は17,429百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、利益面につきましては、ソリューション製品（太陽光発電計測システム）の標準化効果及び徹底した原価低減・経費削減効果により、急速な円安に伴う調達コスト増を吸収し、営業利益は331百万円（前年同期比81.3%増）、経常利益は278百万円（前年同期比52.7%増）、当期純利益は170百万円（前年同期比147.7%増）となりました。

(セグメントごとの概況)

電子機器事業

当事業では、機器販売は低調であったものの、ソリューション製品の販売が大幅に増加し、売上高は9,763百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は172百万円となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

(デバイス&ソリューション製品)

・ 拡張ボード系機器

国内の製造業における設備投資が減少したため、生産設備や検査装置向け製品の販売が低調となり、売上高は2,838百万円となりました。

・ 産業用パソコン系機器

一部の製品では市場拡大による競争激化の影響を受けましたが、その他の主力製品全般は前期並みの売上高となり、売上高は3,092百万円となりました。

・ ネットワーク系機器

販売台数は前期並みを維持したものの、主力製品の販売単価が下落したため、売上高は766百万円となりました。

・ ソリューション製品

昨年より再生可能エネルギーの買取制度が開始されたことで、太陽光発電計測関連製品の販売が大幅に増加し、売上高は1,902百万円となりました。

・ サービス製品

ネットワークサービス、ソフトウェアサービスの販売及び製品の修理・保守サービスを行い、売上高は246百万円となりました。

(システム製品)

ソフトウェア開発力とエンジニアリング力の強化のために株式会社コンテックソフトウェア開発を当社グループに編入したことにより、売上高は917百万円となりました。

E M S (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が昨年と比べて減少し、売上高は7,665百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は149百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、2,166百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は242百万円(前連結会計年度は277百万円の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益275百万円、減価償却費265百万円、売上債権の増加による351百万円の支出、棚卸資産の増加による81百万円の支出、仕入債務の減少による363百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,716百万円(前連結会計年度は556百万円の減少)となりました。主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による1,766百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,080百万円(前連結会計年度は876百万円の増加)となりました。主な内訳は、短期借入れによる1,200百万円の収入、配当金支払による98百万円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&ソリューション製品	9,492,848	125.7
システム製品	1,005,977	245.1
電子機器事業 計	10,498,826	131.8
E M S 事業 計	7,255,445	94.1
合計	17,754,271	113.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 電子機器事業における製品区分の変更
 従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&コンポーネント製品」と「ソリューション&サービス製品」について、両製品群の製品特性の共有度が高いことから「デバイス&ソリューション製品」として統合し、「システム製品」との2製品区分に変更いたしました。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&ソリューション製品	9,254,101	111.5	1,316,605	144.8
システム製品	855,026	153.0	196,467	94.9
電子機器事業 計	10,109,128	114.1	1,513,072	135.6
E M S 事業 計	7,117,930	84.2	333,155	37.8
合計	17,227,058	99.5	1,846,227	92.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電子機器事業における製品区分の変更
 従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&コンポーネント製品」と「ソリューション&サービス製品」について、両製品群の製品特性の共有度が高いことから「デバイス&ソリューション製品」として統合し、「システム製品」との2製品区分に変更いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
拡張ボード系機器	2,838,434	92.7
産業用パソコン系機器	3,092,022	97.7
ネットワーク系機器	766,328	88.5
ソリューション製品	1,902,856	269.7
サービス製品	246,831	101.5
デバイス&ソリューション製品	8,846,473	110.0
システム製品	917,321	191.1
電子機器事業 計	9,763,795	114.6
E M S 事業 計	7,665,414	96.4
合計	17,429,210	105.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	8,126,890	49.3	8,270,001	47.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&コンポーネント製品」と「ソリューション&サービス製品」について、両製品群の製品特性の共有度が高いことから「デバイス&ソリューション製品」として統合し、「システム製品」との2製品区分に変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業体制の変革により成長分野を深耕

当社では、成長の期待される新分野として医療・介護や再生可能エネルギー分野に着目し、これら新分野へ商品・サービスを提供するために、営業部門、開発部門、エンジニアリング部門を新しい体制に変革してまいりました。

その結果、医療・介護分野ではベッドサイド情報端末や専用の組込コンピューターの販売が拡大し、再生可能エネルギー分野では、太陽光計測制御システムの販売が順調に推移しております。今後も持続的な成長を目指すために、これらの成長分野に向けた商品・サービスの拡充を行い、業界の深耕を行うと共にエネルギーマネジメントシステムなど新たな成長分野に挑戦し成長戦略の実現を図ってまいります。

(2) 海外市場の売上拡大

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が必要不可欠であります。このため、平成24年末には医療分野向けのコンピューターを開発し、製造・販売する米国のDTx社を子会社化し、また平成25年2月には成長著しいASEAN、インド市場の拡販を目指してシンガポールに新会社を設立、これまで以上に海外展開を加速させてまいります。さらに、ヨーロッパ、韓国などへの販売拠点設置を視野に入れながら、海外売上高比率を現在の5%から20%に拡大してまいります。

(3) グローバル市場で競争力のある価格・納期の実現

海外市場の売上拡大に必要な価格競争力をつけるため、継続してグローバル調達に取り組んでまいります。また、コストダウンを更に推進するために、生産体制の見直しを行ってまいります。さらに、お客様のご要望に応じた納期の実現を図るため、各拠点における製品の在庫化を進めてまいります。

(4) 商品開発・エンジニアリング体制の強化

コンピューター産業の中心地である台湾での開発力を強化するため技術者を増員し、グローバル市場に対応した商品開発を行ってまいります。さらに、顧客対応力を高めるために、海外拠点のエンジニアリング体制を強化してまいります。

(5) 新規事業の更なる推進

新規事業として取り組んでいる非接触給電における移動中給電製品のラインアップ強化に加え、今後は産業車両などのバッテリー充電システム（スポット給電）市場が大きく拡大すると見込んでおり、この分野に向けて新製品を開発し投入してまいります。本中期経営計画におきましては、非接触給電市場での売上高を、グループ全体の10%まで拡大することを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ダイフクグループとの関係

ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の65.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、搬送システム、保管システム、物流機器、電子機器、その他の事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度49.3%、当連結会計年度47.4%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、株式会社コンテック・イーエムエスによるものが大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度4.1%、当連結会計年度5.1%と、まだ低率であります。今後このウエイトが高まる可能性があり、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

さらに、当社グループは、海外に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避する目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建てであります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、半導体・液晶関連業界などの製造業向けの納入が多く、当社グループの業績は業界の設備投資動向の影響を受けます。業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品価格の上昇

当社グループでは、急速な円安の影響を受けて部品の仕入れ価格が上昇しております。徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めてまいりますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電波法による規制を受けており、VPNサービスにおいては、電気通信事業法が適用されます。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、商品販売時に消費者及び公共の安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

さらに、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「社内情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実を図っております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年10月16日開催の取締役会において、米国フロリダ州に本社を置くDTx Inc.の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式購入契約を締結いたしました。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は780百万円（前年同期比4.6%増）となっており、セグメントごとの主な成果は、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業では、検査装置向けの製品として、高速信号処理能力を更に向上させた拡張ボード系機器を開発し、市場に投入いたしました。また、海外市場のニーズに合わせた仕様の産業用パソコンや拡張ボード製品の開発、太陽光発電計測関連ではメガソーラー向け製品の開発を行ってまいりました。さらに、非接触給電製品の電力伝送能力向上の研究や小型非接触給電製品の開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は729百万円であります。

(2) EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、生産性向上のため検査設備などに関する研究を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は51百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産の部について

当連結会計年度における資産の残高は16,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,857百万円増加いたしました。これは主にDTx社の子会社化によるのれんの計上1,509百万円、売上債権の増加905百万円、棚卸資産の増加443百万円、現金及び預金の減少945百万円によるものであります。

負債の部について

当連結会計年度における負債の残高は10,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加いたしました。これは主に関係会社短期借入金の増加1,200百万円によるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度における純資産の残高は5,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。これは主に為替勘算調整勘定の増加212百万円、少数株主持分の増加81百万円、利益剰余金の増加71百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント減少し34.0%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	42.1	40.9	39.0	36.2	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	20.8	23.2	16.5	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		70.1	65.0	17.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		0.7	1.0	4.2	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、情報システムや事務所設備の更新を主な目的としており、設備投資の総額は82百万円であります。また、セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、65百万円を投資いたしました。

(2) EMS事業

生産設備更新のため、17百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	販売・研究 開発設備	471,106	48,401	851,915 (4,092)	206,002	1,577,426	284

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	E M S 事業	生産設備	435,926	6,326	11,011	538,003 (9,445)	79,134	9,404	1,079,807	75
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	E M S 事業	生産設備	0		640			6,717	7,357	11

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置及び運搬具)	8	8,828	3,302

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
北京康泰克 電子技術 有限公司	本社 (中国北京市)	電子機器事業	研究設備	23,844	1,477	2,353	2,993	30,668	53
台湾康泰克 股分 有限公司	本社 (台湾新北市)	電子機器事業	研究設備	1,293	19,063	263		20,620	38

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月13日(注)	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 2,400円
引受価額 2,232円
資本組入額 1,116円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	34	6	2	1,063	1,118	
所有株式数(単元)		240	85	22,261	33	4	10,371	32,994	600
所有株式数の割合(%)		0.73	0.26	67.47	0.10	0.01	31.43	100.00	

(注) 自己株式93株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	315	9.57
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市灘区	18	0.57
関戸 一栄	大阪府大阪市港区	16	0.50
関戸 康友	東京都八王子市	15	0.45
糀 英夫	京都府京都市上京区	14	0.44
金谷 英治	大分県日田市	14	0.44
金丸 節夫	愛知県小牧市	14	0.43
計		2,620	79.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,400	32,994	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,994	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	93		93	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし中間配当15円と合わせて年間30円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月9日 取締役会	49,498千円	15.00円
平成25年6月25日 定時株主総会	49,498千円	15.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,020	787	1,143	980	985
最低(円)	439	486	625	568	675

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	765	772	816	840	855	985
最低(円)	685	703	766	794	802	842

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		漆 崎 榮 二 郎	昭和22年 3 月20日	昭和47年 4 月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成 8 年 4 月 同社SK事業部長 平成10年 6 月 同社取締役就任 AS/RS事業部長 平成11年 4 月 同社FA&DA事業部生産本部長 平成13年 6 月 同社常務取締役就任 平成16年 4 月 同社代表取締役専務就任 平成17年 4 月 当社取締役副社長就任 株式会社ダイフク取締役 平成18年 4 月 当社代表取締役社長就任 株式会社コンテック・イーエムエス 取締役会長就任 平成22年 4 月 当社営業統轄 国内事業統轄 平成25年 6 月 当社代表取締役会長就任(現)	(注 2)	13.3
代表取締役 社長		藤 木 勝 敏	昭和27年 4 月 3 日	昭和50年 4 月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成14年 4 月 株式会社ダイフクFA&DA事業部 海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公司 総経理 平成16年 4 月 大福自動化物流設備(上海)有限公司 董事長 平成20年 4 月 大福洗車設備(上海)有限公司 総経理 平成20年 6 月 株式会社ダイフク取締役就任 中国現法統括本部長 平成22年 4 月 株式会社ダイフク常務取締役就任 大福(中国)有限公司 董事長 平成23年 4 月 大福物流設備(中国)有限公司 董事長 平成23年 6 月 株式会社ダイフク 取締役常務執行役員就任 平成24年 4 月 株式会社ダイフク中国統括本部長 平成25年 6 月 当社代表取締役社長就任(現)	(注 2)	-
取締役 専務 執行役員	管理統轄	藤 井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年 4 月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成 5 年 4 月 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 平成12年 6 月 同社取締役就任 平成15年 7 月 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 平成16年 7 月 同社取締役待遇理事 平成19年 4 月 同社管理統轄付 平成19年 6 月 当社常勤監査役就任 平成21年 6 月 当社取締役就任 管理統轄 平成22年 4 月 当社常務取締役就任 平成23年 4 月 当社管理・内部統制統轄 平成23年 6 月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年 4 月 当社取締役専務執行役員就任(現) 管理統轄(現)	(注 2)	8.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	事業統轄	中尾 宏	昭和35年4月1日	昭和60年4月 株式会社ダイフク入社 平成3年4月 当社出向 平成19年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 平成20年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 副事業部長 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部長 平成21年7月 当社取締役待遇理事 平成22年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 副事業統轄 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成24年4月 当社デバイス&ソリューション 事業部長 平成25年4月 当社事業統轄(現)	(注2)	1.2
取締役 執行役員	生産・サー ビス統轄	島川 勝英	昭和33年10月25日	昭和56年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和58年4月 当社出向 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 平成22年4月 株式会社コンテック・イーエムエス 出向 同社生産技術・管理統括 平成22年6月 同社取締役就任 平成23年4月 同社代表取締役社長就任(現) 平成23年6月 当社執行役員就任 平成24年4月 当社生産・サービス副統轄 平成24年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成25年4月 当社生産・サービス統轄(現)	(注2)	0.9
取締役 執行役員	副事業統轄	柴原 正治	昭和34年11月27日	昭和59年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和60年4月 株式会社パルテック (現 株式会社コンテック)出向 平成19年4月 当社ソリューション&サービス 事業部 営業部長 平成21年4月 当社ソリューション&サービス 事業部 副事業部長 平成23年4月 当社ソリューション&サービス 事業部長 平成23年6月 当社執行役員就任 平成24年4月 当社デバイス&ソリューション 事業部 副事業部長 平成25年4月 当社営業本部長(現) 平成25年6月 当社取締役執行役員就任(現) 副事業統轄(現)	(注2)	2.9
監査役 (常勤)		佐藤 吉信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成3年4月 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 平成10年4月 同社Vice President 平成11年4月 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 平成12年4月 同社財務部長 平成19年4月 同社管理統轄付理事 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 監査役就任(現)	(注3)	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		藤島博	昭和24年3月10日	昭和49年4月 大福機工株式会社 (現株式会社ダイフク)入社 平成13年4月 同社FA&DA事業部統括管理部長 平成15年4月 同社DFA生産本部企画管理部長 平成16年4月 同社FA&DA事業部管理部長 平成16年7月 同社理事就任 平成19年7月 同社取締役待遇理事就任 平成20年4月 同社管理統括付 平成20年6月 同社監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注4)	-
監査役		石崎泰二	昭和16年3月18日	昭和38年4月 住友金属工業株式会社入社 平成10年10月 同社取締役就任 平成11年6月 株式会社住友シックス尼崎 (現株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社専務取締役退任 平成15年5月 尼崎経営者協会 専務理事 平成18年5月 同会退任 平成19年2月 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注5)	5.2
監査役		高島志郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 平成15年6月 株式会社光陽社監査役就任(現) 平成16年6月 太洋株式会社監査役就任(現) 平成19年2月 当社監査役就任(非常勤)(現) 平成20年3月 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役就任(現) 平成22年4月 日本包装運輸株式会社監査役就任(現)	(注5)	-
計						34.2

- (注) 1 監査役 佐藤吉信、藤島博、石崎泰二、高島志郎の4氏は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役 佐藤吉信氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 藤島博氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 石崎泰二氏、高島志郎氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 サービス本部長	村上 博啓
執行役員 営業副本部長	清水 俊雄
執行役員 総務本部長	塩山 均
執行役員 株式会社コンテック・イーエムエス 専務取締役 開発本部長	布谷 誠

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境において、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

ア．企業統治の体制の概要

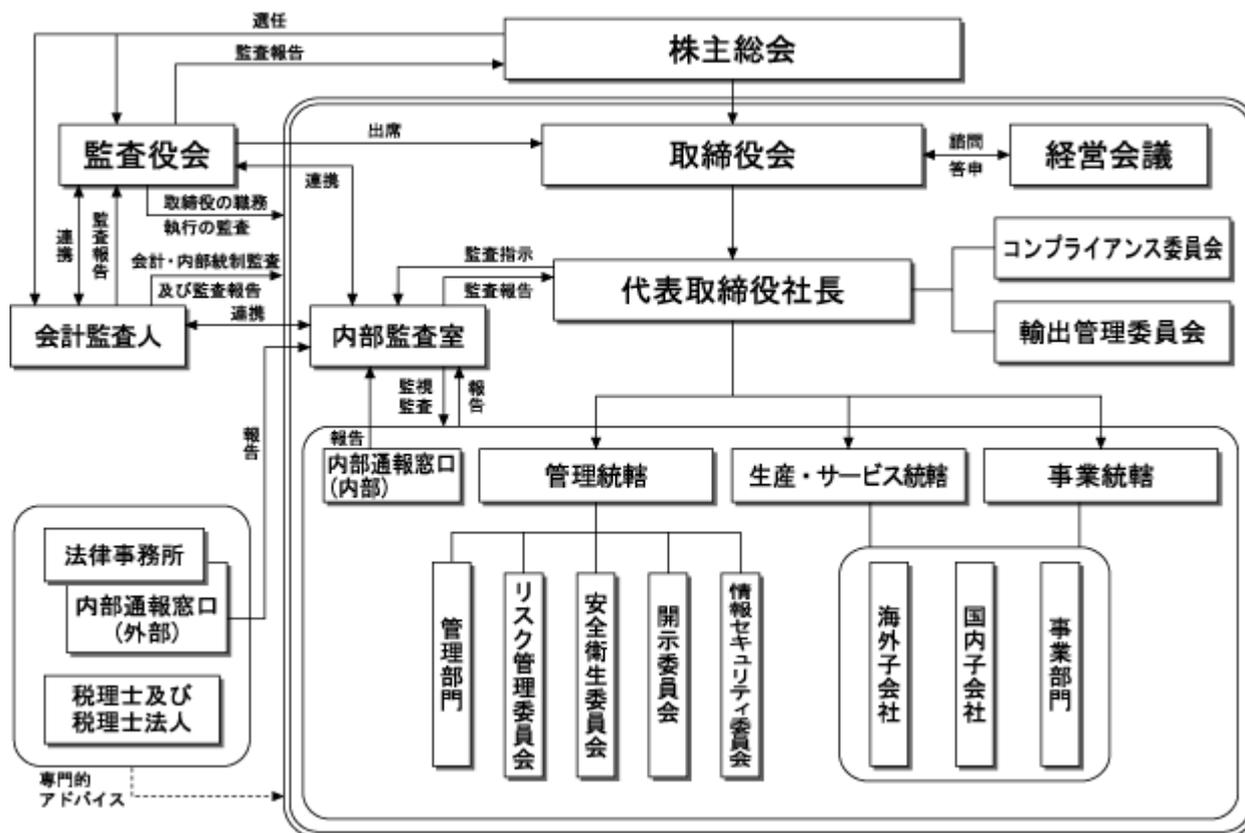
会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役6名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は、適宜、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しており、取締役、監査役及び執行役員等で構成する経営会議を随時開催することとし、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行ってまいります。さらに、財務諸表の信頼性向上とリスクマネジメント充実のため、管理統轄（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役4名（内、常勤1名）で構成されており、監査体制の充実を図っております。なお、非常勤監査役の3名とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく3名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として「コンテックグループ企業行動規範」を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、代表取締役社長は、内部監査室による社内評価や監査法人による外部監査によって、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

さらに、コンプライアンス委員会、輸出管理委員会、情報セキュリティ委員会、開示委員会、安全衛生委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部監査室が事務局となって内部統制ミーティングを開催し、活動状況の報告や意見交換を行っております。また、会計監査人による外部監査を実施することで、内部統制システムの有効性を確保しております。

その他、内部通報制度を設け、内部及び外部（法律事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図っております。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を最高責任者とし、各統轄がリスク管理の任に当たっております。各統轄は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図ることとしております。

また、リスク管理委員会では、当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策について検討を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、管理統轄の取締役1名と内部監査室（従業員5名）が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役の構成は、常勤の社外監査役1名（佐藤吉信氏）、非常勤の社外監査役3名（藤島博氏、石崎泰二氏、高島志郎氏）の合計4名体制であります。なお、佐藤吉信氏は財務及び会計に関する相当の知見を有しております。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部監査室が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方及び社外取締役を選任していない理由

当社は社外監査役を4名選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスを得て、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

イ．社外監査役が企業統治において果たす役割

社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ．当社と社外監査役との関係

氏名	当社との関係内容	当該社外監査役を選任している理由
佐藤 吉信	平成19年6月まで当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて管理統轄付理事として業務を執行しておりました。当社においては、平成19年6月に当社の監査役に就任しております。	当社の親会社である株式会社ダイフク及びその子会社において、長年にわたる財務・経理の経験及び海外現地法人での8年間の業務執行など、その実績や見識を有することから当社の監査体制に十分な役割を果たすことができる人物であります。
藤島 博	当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて監査役でありましたが、平成24年6月に退任いたしました。当社においては、平成24年6月に当社の監査役に就任しております。	当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて、長年にわたる管理部門での経験及び4年間の監査役としての経験など、その実績や見識を有することから当社の監査体制に十分な役割を果たすことができる人物であります。
石崎 泰二	平成14年6月に住友チタニウム株式会社(現株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)の専務取締役を退任、平成18年5月には尼崎経営者協会専務理事を退任し、平成19年2月に当社の監査役に就任しております。	他社での経営経験が豊富で、経済に関する造詣が深く、幅広い見識を持っております。また、当社の親会社、主要な取引先等の出身者ではなく、独立した立場で監査のできる人物であります。
高島 志郎	平成11年4月に淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)に入所した弁護士であります。当社においては、平成19年2月に当社の監査役に就任しております。	会社法、金融商品取引法等を専門とする有能な弁護士であり、当社の顧問弁護士事務所には所属しておらず、当社の経営全般にわたるコンプライアンスを中心に、独立した立場で監査できる人物であります。

- (注) 1 石崎泰二、高島志郎の2氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。
2 佐藤吉信、藤島博、石崎泰二、高島志郎の4氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

エ．社外役員の兼職先と当社との関係

氏名	兼職先	兼職内容	関係内容
佐藤 吉信	株式会社コンテック・イーエムエス	監査役	当社と兼職先との関係は、第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載のとおりであります。
	株式会社コンテックソフトウェア開発	監査役	
	北京康泰克電子技術有限公司	監事	
	台湾康泰克股份有限公司	監察人	
	康泰克科技股份有限公司	監察人	
	康泰克(上海)信息科技有限公司	監事	
	SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.	Auditor	
藤島 博	-	-	-
石崎 泰二	-	-	-
高島 志郎	弁護士法人淀屋橋・山上合同	弁護士	当社と兼職先の弁護士法人淀屋橋・山上合同、株式会社光陽社、大洋株式会社、株式会社トーア紡コーポレーション及び日本包装運輸株式会社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	株式会社光陽社	監査役	
	大洋株式会社		
	株式会社トーア紡コーポレーション		
	日本包装運輸株式会社		

オ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社ではこれらの基準又は方針を定めておりません。

カ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

財務・経理業務の経験を有する者、管理業務の経験を有する者、他社での経営経験を有する者、弁護士資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

キ．社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は、全て社外監査役のため、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,470	160,470	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	29,040	29,040	-	-	-	5

(注) 上記の社外役員の員数には、平成24年6月27日開催の第37回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会決議において、全取締役の報酬等の限度額を年額280百万円以内、全監査役の報酬等の限度額を年額72百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 259,630千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	20,000	13,820	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13,615	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	3,217	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	947	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	21,737	21,953	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,900	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18,875	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	4,612	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	1,377	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大野 功

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		42,000	
連結子会社				
計	40,000		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として11百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,084	2,166,511
受取手形及び売掛金	4 4,112,304	4 5,018,119
商品及び製品	1,606,483	2,093,450
仕掛品	765,312	511,440
原材料及び貯蔵品	1,167,711	1,378,157
繰延税金資産	38,091	51,206
その他	98,133	144,522
貸倒引当金	184	12,012
流動資産合計	10,899,937	11,351,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016,134	933,409
機械装置及び運搬具（純額）	24,052	29,521
工具、器具及び備品（純額）	66,355	68,046
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	87,441	79,134
建設仮勘定	19,019	2,168
有形固定資産合計	1 2,602,922	1 2,502,200
無形固定資産		
のれん	-	1,509,517
ソフトウェア	175,558	210,804
その他	118,273	17,228
無形固定資産合計	293,832	1,737,550
投資その他の資産		
投資有価証券	215,535	259,630
繰延税金資産	127	2,120
その他	357,722	374,759
投資その他の資産合計	573,385	636,510
固定資産合計	3,470,140	4,876,261
資産合計	14,370,077	16,227,657

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,115	3,023,354
短期借入金	1,250,000	1,250,354
関係会社短期借入金	2,000,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	2 870,471
リース債務	19,513	20,284
未払法人税等	34,444	74,817
その他	581,754	703,520
流動負債合計	7,764,827	9,142,803
固定負債		
長期借入金	800,000	2 804,329
リース債務	67,928	59,032
繰延税金負債	3,067	11,613
退職給付引当金	489,027	566,704
その他	33,275	33,275
固定負債合計	1,393,297	1,474,955
負債合計	9,158,125	10,617,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,627,350	3,698,695
自己株式	69	69
株主資本合計	5,416,480	5,487,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,961	7,940
為替換算調整勘定	194,578	17,682
その他の包括利益累計額合計	219,540	25,623
少数株主持分	15,011	96,449
純資産合計	5,211,952	5,609,898
負債純資産合計	14,370,077	16,227,657

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,475,324	17,429,210
売上原価	1, 3 12,832,046	1, 3 13,471,130
売上総利益	3,643,278	3,958,079
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,657,890	2 1,813,202
一般管理費	2, 3 1,802,464	2, 3 1,813,288
販売費及び一般管理費合計	3,460,354	3,626,490
営業利益	182,923	331,588
営業外収益		
受取利息	1,034	2,040
受取配当金	11,360	10,857
受取賃貸料	33,010	24,025
助成金収入	-	14,817
為替差益	7,138	-
その他	12,708	6,714
営業外収益合計	65,252	58,455
営業外費用		
支払利息	60,501	62,288
為替差損	-	46,466
その他	5,448	2,999
営業外費用合計	65,949	111,753
経常利益	182,226	278,290
特別損失		
固定資産除却損	4 17,975	4 2,902
特別損失合計	17,975	2,902
税金等調整前当期純利益	164,250	275,388
法人税、住民税及び事業税	89,334	104,508
法人税等調整額	8,198	2,930
法人税等合計	97,532	107,438
少数株主損益調整前当期純利益	66,718	167,949
少数株主損失()	2,061	2,392
当期純利益	68,779	170,342
少数株主損失()	2,061	2,392
少数株主損益調整前当期純利益	66,718	167,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,417	32,901
為替換算調整勘定	31,030	213,358
その他の包括利益合計	5 27,612	5 246,260
包括利益	39,105	414,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,842	415,511
少数株主に係る包括利益	1,736	1,301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
当期首残高	3,657,569	3,627,350
当期変動額		
剰余金の配当	98,999	98,997
当期純利益	68,779	170,342
当期変動額合計	30,219	71,344
当期末残高	3,627,350	3,698,695
自己株式		
当期首残高	-	69
当期変動額		
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	69	69
株主資本合計		
当期首残高	5,446,769	5,416,480
当期変動額		
剰余金の配当	98,999	98,997
当期純利益	68,779	170,342
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	30,288	71,344
当期末残高	5,416,480	5,487,825

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,378	24,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,417	32,901
当期変動額合計	3,417	32,901
当期末残高	24,961	7,940
為替換算調整勘定		
当期首残高	163,223	194,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,354	212,261
当期変動額合計	31,354	212,261
当期末残高	194,578	17,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,602	219,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,937	245,163
当期変動額合計	27,937	245,163
当期末残高	219,540	25,623
少数株主持分		
当期首残高	16,748	15,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,736	81,438
当期変動額合計	1,736	81,438
当期末残高	15,011	96,449
純資産合計		
当期首残高	5,271,915	5,211,952
当期変動額		
剰余金の配当	98,999	98,997
当期純利益	68,779	170,342
自己株式の取得	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,674	326,601
当期変動額合計	59,963	397,946
当期末残高	5,211,952	5,609,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,250	275,388
減価償却費	254,398	265,502
貸倒引当金の増減額（ は減少）	195	580
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,685	44,922
受取利息及び受取配当金	12,395	12,898
支払利息	60,501	62,288
為替差損益（ は益）	8,351	7,662
有形固定資産除却損	17,975	2,902
売上債権の増減額（ は増加）	1,058,408	351,983
たな卸資産の増減額（ は増加）	870,439	81,796
仕入債務の増減額（ は減少）	60,508	363,522
その他	286,067	6,304
小計	594,162	144,649
利息及び配当金の受取額	10,066	10,627
利息の支払額	65,970	59,616
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	261,224	49,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,034	242,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,000	-
定期預金の払戻による収入	-	136,000
投資有価証券の取得による支出	21,870	1,290
有形固定資産の取得による支出	229,875	58,445
無形固定資産の取得による支出	159,104	25,856
固定資産の除却による支出	16,742	1,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,766,443
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	2,503
その他	5,755	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,838	1,716,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	993,840	1,200,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	800,000	800,000
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	98,705	98,649
リース債務の返済による支出	18,806	21,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,258	1,080,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,307	62,344
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	563,147	817,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,437	2,983,584
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,983,584	1 2,166,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9 社

株式会社コンテック・イーエムエス
株式会社コンテックソフトウェア開発
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.
北京康泰克電子技術有限公司
台湾康泰克股分有限公司
康泰克科技股分有限公司
康泰克(上海)信息科技有限公司
DTx Inc.
SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

株式会社コンテックソフトウェア開発は、平成24年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、DTx Inc.は平成24年12月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.は、平成25年2月1日の設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエス及び株式会社コンテックソフトウェア開発の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・原材料...移動平均法

ロ 仕掛品 ...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段

先物為替予約

金利スワップ

ヘッジ方針

主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社および親会社である株式会社ダイフクが設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度に加入しております。当該年金制度は複数事業主制度であり、従来は、当該制度の年金受給退職者の退職給付債務を株式会社ダイフクの債務とした上で、年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を除いた制度加入各社の退職給付債務の額で按分しておりましたが、当連結会計年度より年金受給退職者の退職給付債務を退職時に在籍していた会社の債務とした上で、年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を含めた制度加入各社の退職給付債務の額で按分するよう見積り方法を変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,559千円減少することとなりますが、それ以降の連結会計年度の損益へ与える影響額については、合理的に見積ることが困難であるため算定しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	1,031,918千円	1,216,021千円

- 2 担保資産及び担保付債務

- (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
DTx Inc.の全資産	千円	953,988千円

- (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	70,471千円
長期借入金		4,329
合計		74,800

- 3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	3,045千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,415千円	48,198千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	59,585千円	26,719千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	56,615千円	50,147千円
サービス費	110,888	107,187
給与及び賞与	719,131	895,108
福利厚生費	173,417	208,975
退職給付費用	77,534	84,373
旅費交通費	116,248	139,465
賃借料	39,561	39,152
減価償却費	1,187	2,013

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	224,164千円	234,760千円
給与及び賞与	783,245	654,361
退職給付費用	75,960	57,153
研究開発費	363,198	350,369
減価償却費	198,257	199,805

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	746,744千円	780,890千円

4 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,877千円	2,117千円
機械装置及び運搬具	28	
工具、器具及び備品	69	784
合計	17,975	2,902

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,562千円	40,640千円
組替調整額		
税効果調整前	2,562	40,640
税効果額	855	7,738
その他有価証券評価差額金	3,417	32,901
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,030	213,358
その他の包括利益合計	27,612	246,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		93		93

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 93株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	49,499	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93			93

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,498	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	49,498	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,112,084千円	2,166,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,500	
現金及び現金同等物	2,983,584	2,166,511

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにDTx社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDTx社株式の取得価額とDTx社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	941,609千円
固定資産	12,379
のれん	1,509,517
流動負債	398,101
固定負債	4,329
為替勘算調整勘定	117,947
少数株主持分	82,733
DTx社株式の取得価額	1,860,394
未払額	2,500
DTx社現金及び現金同等物	138,277
差引：DTx社取得のための支出	1,719,617

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144,181	133,551	10,629
合計	144,181	133,551	10,629

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144,181	140,878	3,302
合計	144,181	140,878	3,302

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7,365	2,977
1年超	3,264	325
合計	10,629	3,302

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	23,369	8,828
減価償却費相当額	23,369	8,828

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,941	4,750
1年超	3,193	7,997
合計	7,135	12,748

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピューター及びその関連機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社借入及び銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、拡張ボード・産業用コンピューターの輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権及び輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,112,084	3,112,084	
(2) 受取手形及び売掛金	4,112,304	4,112,304	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	45,100	45,100	
資産計	7,269,489	7,269,489	
(4) 支払手形及び買掛金	3,079,115	3,079,115	
(5) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(6) 関係会社短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000	
(8) 長期借入金	800,000	787,590	12,409
負債計	7,929,115	7,916,706	12,409
(9) デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,166,511	2,166,511	
(2) 受取手形及び売掛金	5,018,119	5,018,119	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	66,718	66,718	
資産計	7,251,350	7,251,350	
(4) 支払手形及び買掛金	3,023,354	3,023,354	
(5) 短期借入金	1,250,354	1,250,354	
(6) 関係会社短期借入金	3,200,000	3,200,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	870,471	870,471	
(8) 長期借入金	804,329	793,601	10,727
負債計	9,148,509	9,137,781	10,727
(9) デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、（6）関係会社短期借入金、（7）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）長期借入金参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	170,435	192,911

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,112,084			
受取手形及び売掛金	4,112,304			
合計	7,224,389			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,166,511			
受取手形及び売掛金	5,018,119			
合計	7,184,631			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000					
関係会社短期借入金	2,000,000					
長期借入金	800,000	800,000				
リース債務	19,513	18,080	15,137	12,237	11,546	10,926
合計	4,069,513	818,080	15,137	12,237	11,546	10,926

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,354					
関係会社短期借入金	3,200,000					
長期借入金	870,471	4,329	800,000			
リース債務	20,284	17,342	14,441	13,750	12,984	514
合計	5,341,110	21,671	814,441	13,750	12,984	514

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,100	29,878	15,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		45,100	29,878	15,221

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	66,718	31,088	35,630
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		66,718	31,088	35,630

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額192,911千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,752,451	2,282,984
(2) 年金資産	1,515,907	1,455,310
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	236,544	827,674
(4) 未認識数理計算上の差異	54,059	585,100
(5) 合計((3) + (4))	182,485	242,573
(6) 前払年金費用	306,542	324,131
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	489,027	566,704

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用 (注) 1	122,512	127,205
(2) 利息費用	43,923	45,727
(3) 期待運用収益	13,675	15,159
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	66,877	55,177
退職給付費用	219,637	212,951
(5) その他 (注) 2	53,421	54,661
合計	273,059	267,612

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.4%
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	427,047	346,650
棚卸資産評価損	30,067	57,237
未払賞与	24,318	58,821
役員退職慰労金	12,644	12,644
退職給付引当金	65,694	87,326
未払事業税	3,773	7,957
投資有価証券評価損	4,624	2,030
その他	45,950	72,831
繰延税金資産 小計	614,120	645,500
評価性引当額	575,901	592,173
繰延税金資産 合計	38,219	53,327
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,488	8,266
その他	579	3,347
繰延税金負債 合計	3,067	11,613
繰延税金資産(負債)の純額	35,152	41,713

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
税務上の繰越欠損金の利用	21.6	
評価性引当額の増加	24.2	
住民税均等割	7.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
海外子会社との税率差異	2.9	
税率変更による影響	1.3	
未実現利益の税効果	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 株式会社ダイフクソフトウェア開発

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイフクソフトウェア開発

事業の内容 ソフトウェアの開発、販売

企業結合を行った主な理由

物流分野でソフトウェア開発力を有する株式会社ダイフクソフトウェア開発を編入することにより、新たな事業展開を図るためであります。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社コンテックソフトウェア開発

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	59,271千円
取得原価		59,271

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	115,570千円
固定資産	1,414
資産合計	116,985
流動負債	42,547
固定負債	15,165
負債合計	57,713

2 DTx Inc.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DTx Inc.

事業の内容 医療機器OEM向けの組込みソリューション

企業結合を行った主な理由

当社は、医療機器業界を今後成長が期待される分野のひとつとして注目しており、米国における事業拡大および医療機器業界への取り組みを強化するためであります。

企業結合日

平成24年12月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

85.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の85%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としておりますが、被取得企業は平成24年12月31日が会計年度末であり当社の連結会計年度末とは決算日が異なるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,816,541千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43,853
取得原価		1,860,394

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,509,517千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	941,609千円
固定資産	12,379
資産合計	953,988
流動負債	398,101
固定負債	4,329
負債合計	402,430

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,724,425千円
営業利益	31,610

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&ソリューション製品及びシステム製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,520,131	7,955,193	16,475,324		16,475,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,314	3,974,093	5,024,407	5,024,407	
計	9,570,445	11,929,286	21,499,732	5,024,407	16,475,324
セグメント利益又は損失()	46,595	217,687	171,092	11,831	182,923
セグメント資産	10,908,864	5,254,965	16,163,829	1,793,751	14,370,077
セグメント負債	6,492,402	4,441,371	10,933,773	1,775,647	9,158,125
その他の項目					
減価償却費	181,976	72,422	254,398		254,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,121	120,144	325,266		325,266

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11,831千円には、棚卸資産の調整額7,091千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,793,751千円には、セグメント間の債権の相殺消去 1,775,647千円及び棚卸資産の調整額 18,103千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 1,775,647千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,763,795	7,665,414	17,429,210		17,429,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427,210	4,344,773	5,771,983	5,771,983	
計	11,191,005	12,010,187	23,201,193	5,771,983	17,429,210
セグメント利益	172,478	149,876	322,355	9,232	331,588
セグメント資産	12,263,043	4,488,848	16,751,891	524,233	16,227,657
セグメント負債	7,451,416	3,672,705	11,124,122	506,363	10,617,758
その他の項目					
減価償却費	182,134	83,367	265,502		265,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,586,248	17,934	1,604,183		1,604,183

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,232千円には、棚卸資産の調整額6,892千円及びセグメント間取引消去2,340千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 524,233千円には、セグメント間の債権の相殺消去 506,363千円及び棚卸資産の調整額 17,870千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額 506,363千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

		外部顧客への売上高
	拡張ボード系機器	3,062,257
	産業用パソコン系機器	3,163,318
	ネットワーク系機器	865,747
	ソリューション製品	705,574
	サービス製品	243,203
	デバイス&ソリューション製品	8,040,101
	システム製品	480,029
	電子機器事業 計	8,520,131
	E M S 事業 計	7,955,193
	合計	16,475,324

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	8,126,890	E M S 事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
拡張ボード系機器	2,838,434
産業用パソコン系機器	3,092,022
ネットワーク系機器	766,328
ソリューション製品	1,902,856
サービス製品	246,831
デバイス&ソリューション製品	8,846,473
システム製品	917,321
電子機器事業 計	9,763,795
E M S 事業 計	7,665,414
合計	17,429,210

(注) 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&コンポーネント製品」と「ソリューション&サービス製品」について、両製品群の製品特性の共有度が高いことから「デバイス&ソリューション製品」として統合し、「システム製品」との2製品区分に変更いたしました。なお、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、変更後の区分に組替えを行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	8,270,001	E M S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
当期償却額					
当期末残高	1,509,517		1,509,517		1,509,517

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 直接 65.73	当社製品の 販売 資金の借入	当社製品の 販売	369,858	売掛金	153,452
							資金の借入	2,000,000	関係会社 短期借入金	2,000,000
							資金の返済	1,000,000		
							利息の支払	20,493	未払費用	2,169

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。なお、一般取引条件と異なるものについては、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 直接 65.73	当社製品の 販売 資金の借入	当社製品の 販売	563,511	売掛金	138,793
							資金の借入	2,000,000	関係会社 短期借入金	2,000,000
							資金の返済	2,000,000		
							利息の支払	21,229	未払費用	2,149

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。なお、一般取引条件と異なるものについては、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 65.73	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,757,031	売掛金	954,067

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 65.73	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,455,570	売掛金	657,188
						資金の借入	資金の借入	1,200,000	関係会社 短期借入金	1,200,000

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。
(2) 資金の借入の利率は、提示された条件を検討し、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574円87銭	1,670円79銭
1株当たり当期純利益	20円84銭	51円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,211,952	5,609,898
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	15,011 (15,011)	96,449 (96,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,196,940	5,513,449
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,299,907	3,299,907

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,779	170,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,779	170,342
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,962	3,299,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,250,354	0.93	
関係会社短期借入金	2,000,000	3,200,000	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	870,471	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	19,513	20,284		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	804,329	1.34	平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,928	59,032		平成30年6月
その他有利子負債				
合計	4,937,441	6,204,472		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,329	800,000		
リース債務	17,342	14,441	13,750	12,984

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,930,374	8,178,880	12,620,462	17,429,210
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	72,039	46,994	17,894	275,388
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	104,974	105,332	73,804	170,342
1株当たり 当期純利益 又は四半期純損失() (円)	31.81	31.92	22.37	51.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	31.81	0.11	9.55	73.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,946	753,431
受取手形	³ 300,972	³ 322,054
売掛金	² 2,790,042	² 3,465,896
商品及び製品	1,165,722	1,531,955
仕掛品	55,027	73,673
原材料及び貯蔵品	34,921	48,281
前払費用	25,898	30,119
関係会社短期貸付金	900,000	22,000
未収入金	41,661	24,116
その他	4,893	4,316
流動資産合計	7,498,088	6,275,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	502,011	464,207
構築物（純額）	8,280	6,899
機械装置及び運搬具（純額）	169	28
工具、器具及び備品（純額）	41,575	48,401
土地	851,915	851,915
建設仮勘定	19,019	2,168
有形固定資産合計	¹ 1,422,972	¹ 1,373,621
無形固定資産		
特許権	4,818	4,036
意匠権	128	107
ソフトウェア	156,176	187,763
その他	113,326	11,897
無形固定資産合計	274,449	203,805
投資その他の資産		
投資有価証券	215,535	259,630
関係会社株式	998,507	2,993,473
出資金	600	600
関係会社出資金	218,413	281,413
関係会社長期貸付金	350,000	-
前払年金費用	306,542	324,131
その他	42,769	41,933
投資その他の資産合計	2,132,368	3,901,182
固定資産合計	3,829,790	5,478,609
資産合計	11,327,878	11,754,454

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,998	134,761
買掛金	2 499,026	2 567,585
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払金	80,661	128,808
未払費用	139,361	236,872
未払法人税等	22,871	34,119
未払消費税等	68,553	28,176
前受金	17,790	42,162
預り金	10,781	10,759
その他	11,101	2,889
流動負債合計	4,949,144	5,236,136
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	3,067	11,613
退職給付引当金	489,027	549,979
長期未払金	33,275	33,275
固定負債合計	1,325,369	1,394,868
負債合計	6,274,513	6,631,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,176,695	3,213,877
利益剰余金合計	3,289,195	3,326,377
自己株式	69	69
株主資本合計	5,078,325	5,115,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,961	7,940
評価・換算差額等合計	24,961	7,940
純資産合計	5,053,364	5,123,448
負債純資産合計	11,327,878	11,754,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,499,831	9,082,750
売上原価		
製品期首たな卸高	1,372,976	1,165,722
当期製品製造原価	1, 2, 4 5,079,609	1, 2, 4 6,032,923
合計	6,452,585	7,198,646
製品他勘定振替高	1,322	1,006
製品期末たな卸高	1,165,722	1,531,955
製品売上原価	5,285,540	5,665,684
売上総利益	3,214,290	3,417,066
販売費及び一般管理費		
販売費	3 1,546,932	3 1,649,633
一般管理費	3, 4 1,669,618	3, 4 1,652,535
販売費及び一般管理費合計	3,216,551	3,302,168
営業利益又は営業損失()	2,260	114,898
営業外収益		
受取利息	1 27,715	1 15,599
受取配当金	11,360	1 60,857
経営指導料	4,740	2,340
受取賃貸料	25,637	25,530
助成金収入	-	14,817
その他	3,199	2,285
営業外収益合計	72,651	121,429
営業外費用		
支払利息	1 60,394	1 59,773
為替差損	2,491	4,045
その他	2,739	1,855
営業外費用合計	65,625	65,673
経常利益	4,765	170,654
特別損失		
固定資産除却損	5 3,311	5 766
特別損失合計	3,311	766
税引前当期純利益	1,454	169,887
法人税、住民税及び事業税	11,600	32,900
法人税等調整額	592	808
法人税等合計	12,192	33,708
当期純利益又は当期純損失()	10,737	136,179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,703,826	62.4	4,438,779	65.6
労務費		757,727	12.8	940,453	13.9
(退職給付費用)		(53,613)	(0.9)	(55,984)	(0.8)
経費		1,471,267	24.8	1,390,399	20.5
(外注費)		(887,617)	(15.0)	(962,580)	(14.2)
(減価償却費)		(11,672)	(0.2)	(13,869)	(0.2)
(その他)		(571,977)	(9.6)	(413,950)	(6.1)
当期製造費用		5,932,821	100.0	6,769,632	100.0
期首仕掛品棚卸高		43,800		55,027	
合計		5,976,622		6,824,660	
期末仕掛品棚卸高		55,027		73,673	
他勘定振替高		841,985		718,063	
当期製品製造原価		5,079,609		6,032,923	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
他勘定への振替高は次のとおりであります。	他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費 261,421千円	販売費 173,692千円
一般管理費 580,563	一般管理費 544,370
合計 841,985	合計 718,063
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
資本剰余金合計		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,286,431	3,176,695
当期変動額		
剰余金の配当	98,999	98,997
当期純利益又は当期純損失()	10,737	136,179
当期変動額合計	109,736	37,182
当期末残高	3,176,695	3,213,877
利益剰余金合計		
当期首残高	3,398,931	3,289,195
当期変動額		
剰余金の配当	98,999	98,997
当期純利益又は当期純損失()	10,737	136,179
当期変動額合計	109,736	37,182
当期末残高	3,289,195	3,326,377

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	69
当期変動額		
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	69	69
株主資本合計		
当期首残高	5,188,131	5,078,325
当期変動額		
剰余金の配当	98,999	98,997
当期純利益又は当期純損失()	10,737	136,179
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	109,805	37,182
当期末残高	5,078,325	5,115,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,378	24,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,417	32,901
当期変動額合計	3,417	32,901
当期末残高	24,961	7,940
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,378	24,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,417	32,901
当期変動額合計	3,417	32,901
当期末残高	24,961	7,940
純資産合計		
当期首残高	5,159,753	5,053,364
当期変動額		
剰余金の配当	98,999	98,997
当期純利益又は当期純損失()	10,737	136,179
自己株式の取得	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,417	32,901
当期変動額合計	106,388	70,084
当期末残高	5,053,364	5,123,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料...移動平均法

(2) 仕掛品 ...個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社および親会社である株式会社ダイフクが設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度に加入しております。当該年金制度は複数事業主制度であり、従来は当該制度の年金受給退職者の退職給付債務を株式会社ダイフクの債務とした上で、年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を除いた制度加入各社の退職給付債務の額で按分しておりましたが、当事業年度より年金受給退職者の退職給付債務を退職時に在籍していた会社の債務とした上で、年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を含めた制度加入各社の退職給付債務の額で按分するよう見積り方法を変更しております。

この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122,559千円減少することとなりますが、それ以降の事業年度の損益へ与える影響額については合理的に見積ることが困難であるため算定しておりません。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	603,471千円	636,539千円

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	252,292千円	205,139千円
買掛金	390,771	344,422

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,415千円	48,198千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	3,915,031千円	4,347,735千円
受取配当金		50,000
受取利息	27,347	15,190
支払利息	20,493	21,229

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	105千円	25,805千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	54,060千円	47,806千円
サービス費	110,888	107,187
給与及び賞与	662,325	807,737
福利厚生費	157,435	186,250
退職給付費用	77,534	84,082
旅費交通費	108,021	126,217
賃借料	29,272	31,684
減価償却費	581	640

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	188,586千円	189,510千円
給与及び賞与	611,936	510,320
退職給付費用	59,640	46,335
研究開発費	580,563	544,370
減価償却費	159,807	152,971

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	674,633千円	647,575千円

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,284千円	千円
工具、器具及び備品	26	766
合計	3,311	766

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度度末
普通株式(株)		93		93

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 93株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度度末
普通株式(株)	93			93

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	998,507	2,993,473
計	998,507	2,993,473

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	427,047	342,583
関係会社株式評価損	201,499	201,499
未払賞与	18,422	45,450
役員退職慰労金	12,644	12,644
退職給付引当金	65,694	81,305
未払事業税	2,602	4,952
研究開発費否認	12,393	2,730
投資有価証券評価損	4,624	2,030
棚卸資産評価損	7,401	18,333
その他	24,884	27,386
小計	777,213	738,915
評価性引当額	777,213	738,915
繰延税金資産 合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,488	8,266
その他	579	3,347
繰延税金負債 合計	3,067	11,613
繰延税金資産(負債)の純額	3,067	11,613

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	41.0%	法定実効税率 (調整)	38.0%
税務上の繰越欠損金の利用	2,220.6	税務上の繰越欠損金の利用	47.0
評価性引当額の増加	2,074.0	評価性引当額の増加	31.2
住民税均等割	797.4	住民税均等割	7.4
交際費等永久に損金に参入されない項目	170.2	交際費等永久に損金に参入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4
税率変更による影響	24.2	税率変更による影響	
その他	13.0	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	838.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531円37銭	1,552円60銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	3円25銭	41円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,053,364	5,123,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,053,364	5,123,448
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,299,907	3,299,907

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	10,737	136,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	10,737	136,179
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,962	3,299,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐儀科技股分有限公司	2,731,860	149,413
		日本電計(株)	21,737	21,953
		ロジザード(株)	576	21,870
		樺漢科技股分有限公司	436,592	21,627
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,900
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18,875
		萩原電気(株)	3,750	4,612
		(株)イチネンホールディングス	2,204	1,377
計		3,301,719	259,630	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	843,375			843,375	379,167	37,803	464,207
構築物	18,423			18,423	11,524	1,381	6,899
機械装置及び運搬具	1,016			1,016	987	141	28
工具、器具及び備品	292,693	41,602	41,035	293,261	244,859	34,009	48,401
土地	851,915			851,915			851,915
建設仮勘定	19,019	2,318	19,169	2,168			2,168
有形固定資産計	2,026,443	43,921	60,204	2,010,160	636,539	73,335	1,373,621
無形固定資産							
特許権	5,600			5,600	1,563	781	4,036
意匠権	150			150	42	21	107
ソフトウェア	707,086	124,796		831,883	644,119	93,209	187,763
その他	113,470	3,796	105,225	12,041	144		11,897
無形固定資産計	826,307	128,593	105,225	849,674	645,869	94,012	203,805

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	大阪本社	情報システム	22,170千円
	大阪本社	照明システム	19,169
ソフトウェア	大阪本社	情報システム	110,000

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	536
預金	
当座預金	213
普通預金	751,720
別段預金	960
預金計	752,894
合計	753,431

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズデン(株)	93,368
佐鳥電機(株)	64,438
菱電商事(株)	19,925
(株)大電社	15,179
福西電機(株)	13,733
その他	115,409
合計	322,054

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	48,198
4月	88,474
5月	87,646
6月	63,811
7月	33,594
8月	329
合計	322,054

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	407,474
(株)ヤマダ電機	402,203
三菱UFJ信託銀行(株)	237,213
(株)NTTファシリティーズ	163,139
ダイワボウ情報システム(株)	153,975
その他	2,101,889
合計	3,465,896

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,790,042	9,514,992	8,839,138	3,465,896	71.8	120.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
産業用パソコン系機器	754,882
拡張ボード系機器	382,880
ネットワーク系機器	246,460
その他	147,731
合計	1,531,955

e 仕掛品

品名	金額(千円)
電子機器	73,673
合計	73,673

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電子部品	48,281
合計	48,281

g 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
北京康泰克電子技術有限公司	22,000
合計	22,000

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
DTx Inc.	1,860,394
台湾康泰克股分有限公司	543,270
(株)コンテック・イーエムエス	250,000
康泰克科技股分有限公司	163,698
SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.	75,300
(株)コンテックソフトウェア開発	59,271
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	41,539
合計	2,993,473

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	61,408
福西電機(株)	25,933
イ・シー・テクノ(株)	17,679
(株)テックシステム	6,729
ソフトバンクBB(株)	6,270
その他	16,739
合計	134,761

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	27,535
5月	45,679
6月	24,300
7月	37,246
合計	134,761

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	286,594
(株)暁電機製作所	50,453
(株)コンテックソフトウェア開発	42,120
(株)サカキコーポレーション	22,656
ダイワボウ情報システム(株)	14,352
その他	151,408
合計	567,585

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)三井住友銀行	250,000
日本生命保険(相)	50,000
合計	1,250,000

d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク	2,000,000
合計	2,000,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
合計	800,000

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.contec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日近畿財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月16日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第37期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年8月29日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年10月16日提出の臨時報告書(子会社取得)に係る訂正報告書

平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 野 功
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より年金資産の按分及び年金受給退職者の退職給付債務の負担に係る見積り方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コンテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より年金資産の按分及び年金受給退職者の退職給付債務の負担に係る見積り方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。